

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社
（旧会社名 株式会社丸和運輸機関）

【英訳名】 AZ-COM MARUWA Holdings Inc.
（旧英訳名 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.）
（注）2022年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、2022年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理グループ長 葛野 正直

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営管理グループ長 葛野 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	59,749	84,330	133,000
経常利益 (百万円)	4,544	5,267	9,139
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,260	3,449	6,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,288	4,899	5,624
純資産額 (百万円)	27,804	33,436	29,735
総資産額 (百万円)	74,272	101,585	85,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.94	27.43	48.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.87	25.29	44.77
自己資本比率 (%)	37.4	32.0	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,211	3,670	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	443	10,583	5,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	643	7,544	799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,606	30,073	29,442

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.17	14.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は2022年10月1日付で会社分割（吸収分割）により純粋持株会社体制に移行し、商号をA Z - C O M丸和ホールディングス(株)に変更しております。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

< 物流事業 >

第1四半期連結会計期間において、2022年10月1日付で純粋持株会社体制に移行することを目的に丸和運輸機関分割準備(株)を2022年4月22日にて設立し、連結の範囲に含めております。なお、同社は2022年10月1日付で商号を(株)丸和運輸機関に変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、2022年7月29日付で(株)M・Kロジの発行済株式の全部を取得したことにより、同社とその子会社である(有)ゴールドを連結の範囲に含めております。

< その他 >

2022年6月1日付で当社の連結子会社であるファイズホールディングス(株)を吸収合併存続会社とし、同社の連結子会社であるファイズコンピュータテクノロジーズ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間からファイズコンピュータテクノロジーズ(株)を連結の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染防止と社会経済活動の正常化との両立を目指し、ウィズコロナに向けた需要回復の動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、個人消費の持ち直しにより消費関連貨物が増加傾向にて推移している一方で、人手不足や原油価格の高騰等に伴うエネルギー関連コストの上昇による影響を受けております。入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復が期待されているものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、新たな中期経営計画をスタートいたしました。中期経営計画においては、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける物量の増大への対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長の実現を目指しておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましても順調な成長を達成いたしました。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めております。加えて、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワークの構築を進めております。

EC物流事業では、既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスの構築により、顧客ニーズを充足させるとともに更なる事業の拡大を図っております。低温食品物流事業では、スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上により、新たな顧客の開拓に努めました。医薬・医療物流事業では、顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組み、顧客企業の事業規模の拡大と新型コロナウイルス感染症終息後の需要回復に適応してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高84,330百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益5,029百万円（同16.1%増）、経常利益5,267百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,449百万円（同5.8%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の事業ドメイン区分に組み替えた数値で比較分析しております。

物流事業

<輸配送事業>

（ラストワンマイル事業）

ラストワンマイル事業においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における新たな配送エリアの受託及び稼働台数の拡大が順次業績に寄与した結果、売上高は17,384百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

（EC常温輸配送事業）

EC常温輸配送事業においては、大きく成長しているEC通販を積極的に取り込むべく、強化したセンター間における幹線輸送が順次業績に寄与した結果、売上高は27,484百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

<3PL事業>

（EC常温3PL事業）

EC常温3PL事業においては、ファイズホールディングス㈱の連結子会社化や関西圏における大型物流センターの通期稼働が業績に寄与したことに加え、新規顧客の開発が順次業績に寄与した結果、売上高は18,702百万円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

（低温食品3PL事業）

低温食品3PL事業においては、物流センターの一部閉鎖等が影響したものの、積極的な営業開発による新たな食品スーパーマーケットの物流センター開設が寄与した結果、売上高は9,667百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、医薬品や化粧品をはじめとする主力商品に加え、季節関連商品の増加が業績に寄与した結果、売上高は9,945百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は83,183百万円(前年同四半期比40.3%増)の増収となりました。

利益面では、エネルギー価格の上昇による燃料調達価格や光熱費高騰に加え、物量増加に伴う労働力及び輸送力の増強、新たに受託した物流センター開設に係る一時費用や一過性の生産性低下、M&Aに係る関連費用の発生等、更なる成長・拡大に向けた先行投資によりコストが増加しておりますが、積極的な営業開発による事業拡大と日次決算マネジメントや徹底した現場改善の実施により生産性向上と利益確保に努めてまいりました。今後更なる生産性の改善や新規連結子会社とのグループ企業内リソースの相互利用・人材交流等によるシナジー創出に取り組むとともに、エネルギー価格の上昇に対応するための料金交渉を推進することで、早期の利益率向上を目指してまいります。以上の結果、物流事業におけるセグメント利益(営業利益)は4,849百万円(同15.6%増)の増益となりました。

その他

文書保管事業においては、積極的な営業活動による既存取引先及び新規取引先とのBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)に係る案件の受託に努めました。また、ファイブホールディングス(株)の情報システム事業等を加えた結果、売上高は1,146百万円(前年同四半期比153.5%増)、セグメント利益(営業利益)は168百万円(同23.6%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、101,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,675百万円増加いたしました。流動資産は51,567百万円となり、2,348百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,299百万円、現金及び預金が833百万円、前払費用が126百万円増加したこととあります。また、固定資産は50,017百万円となり、13,327百万円増加いたしました。この主な要因は、土地が7,834百万円、のれんが3,214百万円、投資有価証券が1,841百万円増加したこととあります。

負債につきましては、68,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,975百万円増加いたしました。流動負債は29,599百万円となり、5,627百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が3,679百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,234百万円、支払手形及び買掛金が919百万円増加したこととあります。また、固定負債は38,549百万円となり、6,347百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が5,717百万円、繰延税金負債が408百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、33,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,700百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2,251百万円、その他有価証券評価差額金が1,277百万円増加したこととあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、30,073百万円と前連結会計年度末と比べ631百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として法人税等の支払額1,533百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益5,267百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,670百万円の増加(前年同四半期は1,211百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出7,654百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,459百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは10,583百万円の減少(前年同四半期は443百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出1,646百万円、配当金の支払額1,197百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入7,194百万円、短期借入れによる収入4,285百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,544百万円の増加(前年同四半期は643百万円の減少)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動及び前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,886,720	128,886,720	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	128,886,720	128,886,720	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	38,400	128,886,720	1	2,668	1	2,183

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目3番20号	43,200	34.25
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	31,684	25.12
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	千葉県松戸市新松戸東9番地1	5,038	3.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,475	3.55
丸和運輸機関社員持株会	埼玉県吉川市旭7番地1	2,591	2.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,183	1.73
トーヨーカネツ(株)	東京都江東区南砂2丁目11番1号	1,828	1.45
(株)ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,600	1.27
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,287	1.02
日野自動車(株)	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,079	0.86
計	-	94,968	75.29

(注) (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式354,850株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,748,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,070,700	1,260,707	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 67,520	-	-
発行済株式総数	128,886,720	-	-
総株主の議決権	-	1,260,707	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式354,850株(議決権の数3,548個)を含めております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番地1	2,748,500	-	2,748,500	2.13
計	-	2,748,500	-	2,748,500	2.13

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で㈱丸和運輸機関からA Z - C O M丸和ホールディングス㈱へ商号変更しております。

2. 上記株式数には、単元未満株式13株を含めておりません。

3. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員 総務統括本部長	河田 和美(注)1	2022年9月30日
取締役執行役員 教育本部長兼教育部長	橋本 英雄(注)1	2022年9月30日
取締役執行役員 財務本部長兼財務部長	田中 博(注)1	2022年9月30日
取締役	廣瀬 權(注)2	2022年9月30日

(注) 1. 吸収分割による純粋持株会社体制への移行に伴い、㈱丸和運輸機関の取締役役に就任いたしました。

2. 一身上の都合による辞任であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名(役員のうちの女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,679	30,512
受取手形及び売掛金	18,196	19,496
貯蔵品	93	103
その他	1,264	1,473
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	49,219	51,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,686	8,451
機械装置及び運搬具(純額)	2,366	2,380
土地	7,022	14,857
その他(純額)	4,362	4,166
有形固定資産合計	22,438	29,855
無形固定資産		
のれん	3,681	6,896
その他	1,334	1,256
無形固定資産合計	5,015	8,152
投資その他の資産		
その他	9,272	12,046
貸倒引当金	36	37
投資その他の資産合計	9,235	12,008
固定資産合計	36,689	50,017
資産合計	85,909	101,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	12,207
短期借入金	145	3,824
1年内返済予定の長期借入金	3,134	4,369
未払法人税等	1,652	1,887
賞与引当金	835	787
訴訟損失引当金	1	-
その他	6,916	6,524
流動負債合計	23,972	29,599
固定負債		
社債	5	35
転換社債	20,806	20,696
長期借入金	6,960	12,677
退職給付に係る負債	955	998
資産除去債務	786	795
役員株式給付引当金	31	30
従業員株式給付引当金	39	38
役員退職慰労引当金	55	51
その他	2,560	3,225
固定負債合計	32,201	38,549
負債合計	56,173	68,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,668
資本剰余金	2,343	2,347
利益剰余金	28,681	30,932
自己株式	5,758	5,757
株主資本合計	27,933	30,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	2,484
退職給付に係る調整累計額	196	174
その他の包括利益累計額合計	1,010	2,310
非支配株主持分	790	934
純資産合計	29,735	33,436
負債純資産合計	85,909	101,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,749	84,330
売上原価	52,738	75,300
売上総利益	7,010	9,029
販売費及び一般管理費	12,677	14,000
営業利益	4,333	5,029
営業外収益		
受取利息	110	110
受取配当金	44	56
固定資産売却益	8	55
その他	67	65
営業外収益合計	231	287
営業外費用		
支払利息	7	15
固定資産除却損	8	1
シンジケートローン手数料	-	23
その他	4	9
営業外費用合計	20	49
経常利益	4,544	5,267
税金等調整前四半期純利益	4,544	5,267
法人税等	1,283	1,668
四半期純利益	3,260	3,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,260	3,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,260	3,599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	1,277
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	27	1,299
四半期包括利益	3,288	4,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,288	4,749
非支配株主に係る四半期包括利益	-	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,544	5,267
減価償却費	791	894
のれん償却額	62	289
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	294	66
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	57	60
受取利息及び受取配当金	155	167
支払利息	7	15
有形固定資産除売却損益 (は益)	0	52
売上債権の増減額 (は増加)	1,320	594
仕入債務の増減額 (は減少)	323	353
未払金の増減額 (は減少)	423	299
未払消費税等の増減額 (は減少)	489	141
その他	366	398
小計	2,727	5,162
利息及び配当金の受取額	45	56
利息の支払額	7	15
法人税等の支払額	1,553	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302	7,654
有形固定資産の売却による収入	9	78
無形固定資産の取得による支出	106	112
投資有価証券の取得による支出	36	15
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	14	14
敷金及び保証金の差入による支出	62	540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,459
その他	42	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	10,583

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	4,285
短期借入金の返済による支出	-	986
リース債務の返済による支出	46	102
長期借入れによる収入	-	7,194
長期借入金の返済による支出	1,104	1,646
社債の償還による支出	-	5
配当金の支払額	1,194	1,197
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	2	2
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	643	7,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	631
現金及び現金同等物の期首残高	26,482	29,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,606	1 30,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2022年4月22日付で当社の完全子会社である丸和運輸機関分割準備㈱を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は2022年10月1日付で商号を㈱丸和運輸機関に変更しております。また、ファイズコンピュータテクノロジーズ㈱は、2022年6月1日に当社の連結子会社であるファイズホールディングス㈱が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、2022年7月29日付で㈱M・Kロジの発行済株式の全部を取得したことにより、同社とその子会社である㈱ゴールドを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が通期に及ぶものと仮定しており、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の記載について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料手当	803百万円	1,043百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	91百万円
退職給付費用	17百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	23,612百万円	30,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	438百万円
有価証券(合同運用指定金銭信託)	3,000百万円	-百万円
現金及び現金同等物	26,606百万円	30,073百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,194	9.48	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(注) 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,197	9.50	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	9.50	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	11.75	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	59,297	452	59,749	-	59,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	191	280	280	-
計	59,386	644	60,030	280	59,749
セグメント利益	4,196	136	4,333	-	4,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	83,183	1,146	84,330	-	84,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	200	286	286	-
計	83,270	1,346	84,617	286	84,330
セグメント利益	4,849	168	5,018	11	5,029

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、ファイズホールディングス㈱におけるセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、㈱M・Kロジの株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、のれんが3,498百万円増加しております。なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(株)M・Kロジの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)M・Kロジ

事業の内容 倉庫業、物流アウトソーシング、物流コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)M・Kロジは、D2C(消費者直接取引:中間流通業者を通さずに、自社のECサイトを通じて製品を顧客に直接販売する取引)事業者向けの3PLサービスの提供を主たる事業として展開しており、「高品質な設備により発揮される高い生産性」「現場を支える人財」「高い成長ポテンシャルを秘めるD2C事業者向けの3PLノウハウ」を有していることから、当社グループに加わっていただくことで高いシナジー効果を発揮することができ、当社グループのEC物流事業における機能強化を図り、両社の企業価値向上を実現することが可能であると考え、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月29日(みなし取得日2022年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として(株)M・Kロジの株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,044百万円
取得原価		4,044百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 77百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,498百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	14,134	-	14,134
E C 常温輸配送事業	14,437	-	14,437
E C 常温3 P L 事業	11,290	-	11,290
低温食品3 P L 事業	9,473	-	9,473
医薬・医療3 P L 事業	9,585	-	9,585
その他事業	-	187	187
顧客との契約から生じる 収益	58,920	187	59,108
その他の収益	376	264	641
外部顧客への売上高	59,297	452	59,749

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	17,382	-	17,382
E C 常温輸配送事業	27,297	-	27,297
E C 常温3 P L 事業	18,488	-	18,488
低温食品3 P L 事業	9,625	-	9,625
医薬・医療3 P L 事業	9,937	-	9,937
その他事業	-	887	887
顧客との契約から生じる 収益	82,730	887	83,618
その他の収益	453	259	712
外部顧客への売上高	83,183	1,146	84,330

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円94銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,260	3,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,260	3,449
普通株式の期中平均株式数(株)	125,704,027	125,750,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円87銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	77	77
(うち受取利息(税額相当額調整後)) (百万円)	(77)	(77)
普通株式増加数(株)	7,655,467	7,612,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(前第2四半期連結累計期間358,292株、当第2四半期連結累計期間354,850株)

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会の承認を経て、2022年10月1日付で当社を分割会社、当社完全子会社である丸和運輸機関分割準備㈱を承継会社とする吸収分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社はA Z - C O M丸和ホールディングス㈱に、丸和運輸機関分割準備㈱は㈱丸和運輸機関にそれぞれ商号を変更しております。

共通支配下の取引等**1. 取引の概要****(1) 対象となった事業の内容**

物流事業(サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス)

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、(株)丸和運輸機関を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合企業の名称

分割会社：A Z - C O M丸和ホールディングス㈱

承継会社：(株)丸和運輸機関

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに掲げ、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」の推進と中核事業であるEC・常温、食品、医薬・医療の各物流事業に加え、災害時のライフライン確保に貢献するBCP物流事業の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら社会環境は激変しており、物流業界においてもM&Aや業務提携による業界再編など今までにない変化が起こっております。そのため、当社グループもそのような環境変化に対応できる経営体制づくりが急務であると考え、中長期的な視点でグループ戦略を立案する純粋持株会社と各事業会社の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を行う事業会社に分離し、持続的な成長を可能にする純粋持株会社体制に移行することといたしました。その具体的な内容は次のとおりです。

グループ経営戦略推進機能の強化

純粋持株会社は、中長期的な視点に立って成長領域への展開、事業の強化に向けたグループ経営戦略の立案・推進を強化します。

権限と責任の明確化と意思決定の迅速化

事業会社は、事業の遂行に専念し、より明確化された責任と権限において迅速な意思決定を行い、競争力の強化、自律的な成長を図ります。

グループガバナンスの強化

純粋持株会社はグループ統括とグループ戦略の立案・意思決定に注力し、コーポレート機能を高めることでグループガバナンスのより一層の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2【その他】

第50期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,482百万円
1株当たりの金額	11円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Z - C O M丸和ホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社丸和運輸機関）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社丸和運輸機関）及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。